

みやま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
平成20年度	42,461	14,575,371	487,102	3,389,680	23.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

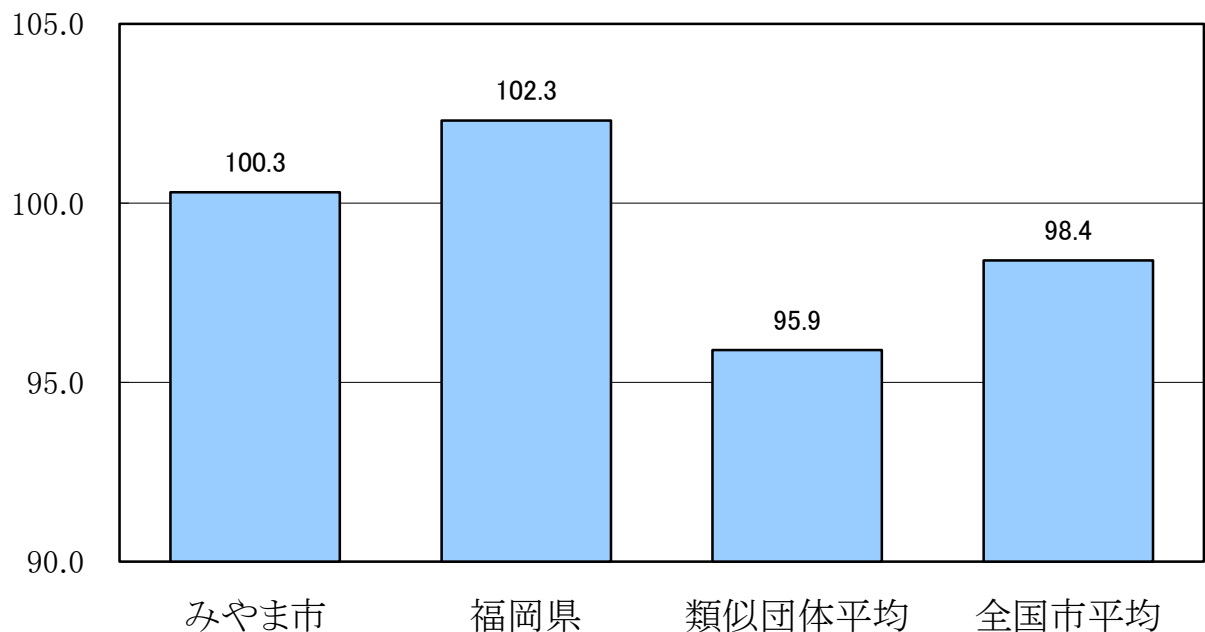
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成20年度	361	1,419,260	190,690	594,205	2,204,155	6,106	6,112

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成19年1月29日合併(旧瀬高町・旧高田町・旧山川町)
給料減額措置(H19.4.1施行) 市長 25%、副市長 15%、教育長 10% 削減

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	42.3 歳	332,100 円	376,741 円	355,553 円
福岡県	43.7 歳	353,078 円	441,333 円	391,930 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	45.1 歳	37 人	350,100 円	368,049 円	359,357 円
うち 清掃職員	38.9 歳	3 人	296,500 円	369,833 円	314,033 円
うち自動車運転手	*	1 人	*	*	*
うち学校給食員	44.3 歳	30 人	346,900 円	359,517 円	355,010 円
うち 用 務 員	54.9 歳	3 人	411,900 円	425,834 円	422,234 円
福岡県	51.2 歳	969 人	349,236 円	399,555 円	380,194 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円
類似団体	48.1 歳	33 人	296,122 円	317,960 円	307,409 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

- 3 個人情報保護の観点から公務員については、対象となる職員が1人又は2人の場合は個人情報が特定されるため、平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の欄をアスタリスク（*）としている。
- 4 総務省通知に係る様式中「民間」については、比較のための適切なデータがないため記載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		みやま市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数8年	経験年数16年	経験年数28年
一般行政職	大学卒	253,657 円	316,360 円	401,800 円
	高校卒	215,640 円	315,240 円	397,925 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円

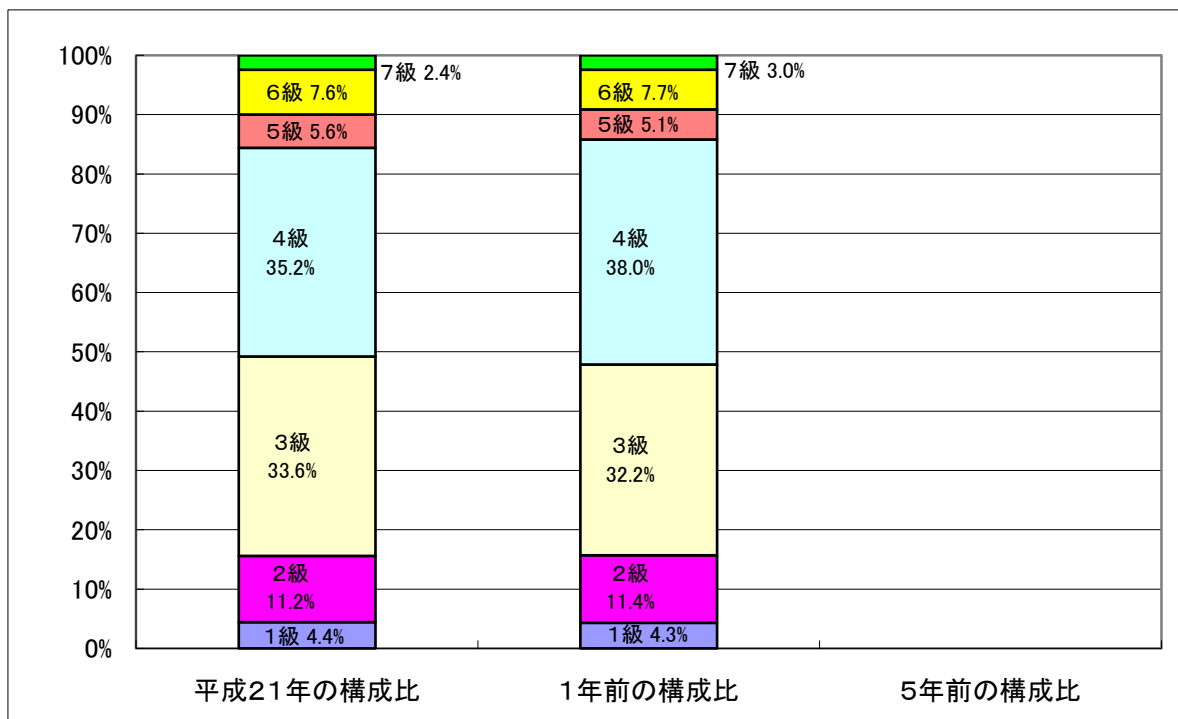
(注) 技能労務職は比較対象となる職員数に達していないため記載しておりません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	6人	2.4%
6級	参事、課長	19人	7.6%
5級	課長補佐、参事、課長	14人	5.6%
4級	主任主査、主幹、係長	88人	35.2%
3級	主査、主幹	84人	33.6%
2級	主事、主任主事	28人	11.2%
1級	主事	11人	4.4%

- (注) 1 みやま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、昇給への反映は行っていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

み や ま 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,646 千円	1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,841 千円	—
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績への反映の状況（一般行政職）

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、昇給への反映は行っていません。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

み や ま 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 26,569 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		209 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		208,710 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みやま市	0 %	0 人	0 %
福岡市	9 %	1 人	10 %

(4) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績(20年度決算)		738 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		16,391 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		10.9 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急出動手当	消防職員	救急出動業務	一回 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	56,622 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	157 千円
支給実績（19年度決算）	75,889 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	207 千円

(6) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 被扶養者6,500円(配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算)	同じ		52,218 千円	247,481 円
住居手当	・持ち家月額 2,500円 ・家賃支払者最高限度額 27,000円	異なる	・持ち家支給要件が異なる(国では新築・購入から5年間に限る)	22,674 千円	123,903 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～24,500円を支給	異なる	交通用具使用者は距離区分及び支給額が異なる	17,734 千円	49,536 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の10%～13%		俸給の特別調整額として支給	19,492 千円	573,303 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×135/100 (代休日の指定をされた時間については25/100)	同じ		17,690 千円	402,046 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100			3,280 千円	74,542 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員 1回につき4,200円	同じ		97 千円	3,731 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日等に6時間以上勤務した場合 1回につき4,000円	異なる	一回につき6,000円	4 千円	4,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料				月 額		等
給 料	市区町村長	660,000 円				(参考)類似団体における最高/最低額		
	(副市長	(880,000 円)				1,010,000 円/	455,000 円	
	収入役	603,500 円				800,000 円/	347,500 円	
		(710,000 円)				660,000 円/	565,000 円	
報 酬	議 長	— 円						
	副 議 長	452,000 円				495,000 円/	274,000 円	
	議 員	404,000 円				440,000 円/	234,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(20年度支給割合)						
	副市長 収入役	6月期	1.4月分	12月分	1.6月分	計	3.0月分	
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)						
	副 議 長 議 員	6月期	1.4月分	12月分	1.6月分	計	3.0月分	
備 考	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)		
	副市長	880,000円×在職年数×510/100		17,952,000円		任期毎		
	収入役	710,000円×在職年数×300/100		8,520,000円		任期毎		
備 考								

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

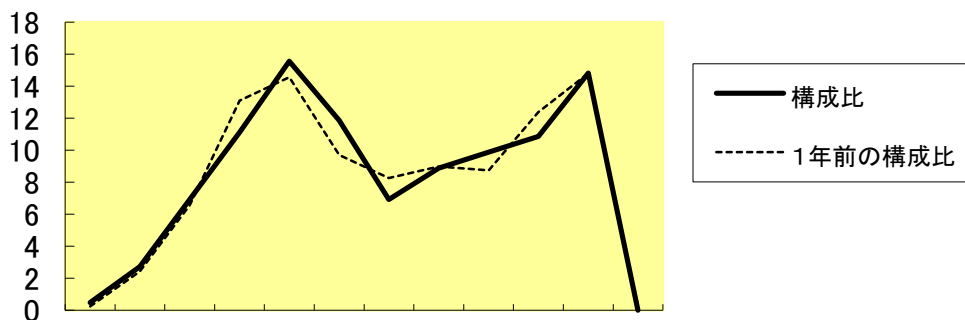
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	事務の統廃合・縮小
		総務	85	82	△ 3	
		税務	22	22	0	
		民生	31	31	0	
		衛生	20	20	0	
		農水	33	33	0	
商工		6	7	1		
土木	32	30	△ 2	業務増		
	計	234	230	△ 4	事務の統廃合・縮小	
					<参考> 人口1万人当たり職員数 54.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.65 人)	
	教育部門	67	65	△ 2	事務の統廃合・縮小	
	消防部門	61	61	0		
	小 計	362	356	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.84 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.13 人)	
公営企業会計等部門	水道	12	12	0		
	下水道	12	12	0		
	その他	26	26	0		
	小 計	50	50	0		
合 計		412	406	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.62 人	
		[437]	[437]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長を含む)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)

%



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳											歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上
満											

区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	2 人	11 人	28 人	45 人	63 人	48 人	28 人	36 人	40 人	44 人	60 人	0 人	405 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 434	人 398	人 36	% 8.3

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成20年4月1日	平成25年4月1日	33人純減 -8.0%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	(参考)	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	258	251	239	234	230	—	—
	増減		-7	-12	-5	-4	-28	—
教 育	職員数	75	72	67	66	64	—	—
	増減		-3	-5	-1	-2	-11	—
消 防	職員数	62	61	61	61	61	—	—
	増減		-1	0	0	0	-1	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	39	43	49	50	50	—	—
	増減		4	6	1	0	11	—
計	職員数	434	427	416	411	405	—	398
	増減		-7	-11	-5	-6	-29 (80.6%)	-36

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 400,739	千円 55,049	千円 64,300	% 16.0	% 17.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 10	千円 42,139	千円 4,264	千円 17,897	千円 64,300	千円 6,430	千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みやま市	42.5 歳	341,370 円	535,833 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

みやま市(水道事業)		みやま市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,790 千円		1人当たり平均支給額(平成20年度) 1,646 千円	
(平成20年度支給割合)		(平成20年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成21年4月1日現在)

みやま市(水道事業)			みやま市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 27,459千円			1人当たり平均支給額 一 千円 26,569 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
みやま市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

支給実績(平成20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		— %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	1,294 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	129 千円
支給実績(平成19年度決算)	1,414 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	129 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 被扶養者6,500円(配偶 者のない場合は1人のみ 11,000円、16歳から22歳 までの被扶養者はさらに 5,000円加算)	同じ		1,780 千円	296,583 円
住居手当	・持ち家月額 2,500円 ・家賃支払者最高限度額 27,000円	同じ		207 千円	34,417 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対 し月額55,000円を限度に 支給 ・交通用具利用者に対し 通勤距離に応じて2,600 円～24,500円を支給	同じ		451 千円	45,146 円
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員 給料月額の10%～13%	同じ		511 千円	510,600 円
休日勤務手当	休日等において正規の 勤務時間中に勤務するこ とを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与 額×135/100 (代休日の指定をされた 時間については25/100)	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として22 時から翌5時までの間に 勤務することを命ぜられ た職員 勤務1時間当たりの給与 額×25/100			0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務 を命ぜられた職員 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊 急の必要その他の公務 の運営の必要により週休 日又は休日等に6時間以 上勤務した場合 1回につき4,000円	同じ		0 千円	0 円